

答 申 書

諮 問 事 項

「変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか」

中野区消防団運営委員会

目 次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第1 入団し活動を継続したいと思える組織の活性化方策について・・	1
第2 最新の技術等を考慮した活動環境の改善方策について・・・・・・	3
第3 消防力維持のための計画的な人材育成方策について・・・・・・	4
第4 地域に尽力している消防団を地域住民により知ってもらう方策に ついて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6

中野区消防団運営委員会答申書

変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託

に応え続ける方策はいかにあるべきか

はじめに

特別区消防団は、地域になくてはならない代替性のない存在であり、地域防災力の中核として住民の負託に応えてきたところである。

さらに、関東大震災から100年が経過したが、この間も阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震、能登半島地震など、日本各地で震災による被害が発生しており、地域住民の消防団への期待は益々高まっている。首都直下地震の発生も危惧される中、東京の安全・安心を守っていくためには、地域防災力の中核である消防団が、将来にわたって更に充実し、消防団としての役割を果たしていく必要がある。

一方で、特別区においては、人口が2035年ごろから減少に転じ、2050年をピークに高齢化が益々進行すると予測されているほか、近年はDXの進展によるテレワークなどの働き方の多様化や、単身世帯の増加による地域コミュニティの希薄化など、社会情勢は常に変化しているところである。

このことから、変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策について検討するものである。

第1 入団し活動を継続したいと思える組織の活性化方策について

令和7年1月1日現在の中野区内の消防団員は396名（定数500名）であり、充足率は79.2%である。充足率向上のためには、入団し活動を継続したいと思える組織づくりが必要不可欠である。そこで、やりがいを感じる活動や、各世代等でやりがいに違いがあるかなど、消防団員の実情を把握し、各団員が団活動にやりがいを持てる方策を検討する必要がある。

1 団活動にやりがいを持てる方策

今回の諮問に基づき、中野区内の消防団員にアンケート調査を実施した。

アンケート結果によると、74%の団員が、①災害活動、②操法大会などの各種訓練、③防災訓練等の地域住民への指導、④救命講習指導、⑤地域行事での警戒活動、⑥広報活動など、消防団としての活動のほぼ全ての項目でやりがいを感じている。

一方で、26%の団員が「どちらともいえない」または「やりがいを感じていない」と回答しており、「やりがいを感じられるようになるためにはどうすれば良いと思うか」と聞いた結果、①実戦的な訓練（消火、救助及び資器材取扱い訓練等）の充実を図る、②人間関係の充実（他の団員との交流、地域住民との密接な関係性構築や連携）を図る、③操法大会のあり方の見直し（隔年での開催や実戦的な訓練への転換等）について検討が必要との回答があった。

また、30～40代の比較的団歴が浅い団員は、仕事や子育て等家庭の事情などと、消防団活動（平日夜間の訓練や休日の防災訓練指導及び警戒等）の調整に苦慮している状況が見られる。

以上のことから、団員がやりがいを持って団活動を継続するには、実災害時に地域のために効果的な活動ができるよう実戦的な訓練を充実させ、地域住民及び他の団員との良好な人間関係を構築するとともに、区や都で展開している公共サービスの周知や利用促進等を含め30～40代の子育て世代団員の負担軽減策を検討していく必要がある。

2 資格取得講座の拡充

消防団員として活動する上で今後取得したい資格として、救急関係、無線関係、重機関係の順で回答が多い。しかし、救急関係を除き資格取得講座の受講割当は、消防団ごとに年間数名であり、希望する全ての団員が受講できる環境ではない。このことから、研修機会の増加等を図るとともに、資格取得を望む団員のいる防災士、危険物取扱者及び消防設備士等の新たな資格取得研修の導入も検討していく必要がある。

また、デジタルスキルや無線に関する知識など、消防団活動に有益となる知識を持つ消防団員もいることから、他の団員に対する講話や研修の機会を設けることで、団員の多様な能力を活かすとともに、消防団全体の能力向上が期待できる。

これらと併せ、取得可能な資格の一覧や先輩団員の資格取得経過など、将来の

キャリア形成の参考となる情報を入団後間もない時期から提供することで、消防団員のやりがい向上や活動継続性に対する効果が期待できる。

3 地域と密着した各種講習や教養講座の発掘

地域の各種団体や事業所等からの要請による救命講習では、消防団員が指導者として大きな力となっている。アンケート結果によると「地域住民と密接に係われ、繋がりや貢献を感じる災害活動以外にやりがいを感じる。」と回答している団員が4.7%おり、消防団協力事業所等と連携した講習、講座や地域で行われるワークショップへの参画など、様々な機会を通じて地域との関係性を強化していくことで、消防団員のやりがいの向上が期待できる。

第2 最新の技術等を考慮した活動環境の改善方策について

中野区内の消防団では、災害発生時に各消防署所から該当区域を受け持つ分団長等に電話連絡をし、各分団長がそれぞれの方法で各団員に情報を伝達している状況である。令和3年に導入されたタブレット端末についても使用頻度が高いとは言えず、有効に活用できれば情報収集の重要なツールになることは明らかである。

また、団員の高齢化及び女性団員の増加傾向を踏まえ、新たな資器材を導入し、負担軽減を図ることが必要である。このような中、最新の技術等を考慮した活動環境の改善が課題である。

1 災害発生時の情報伝達手段のあり方

中野区内の消防団では、原則緊急連絡網による電話連絡、または緊急情報伝達システム（一斉メール）を活用しているが、70.6%の団員がグループごとの伝達や既読の判別機能があるLINE等の双方向コミュニケーションツールの方が利便性は高いと考えている。

今後、出場指令の伝達だけでなく、団員の誰もが集結状況、団車両の部署位置、災害対応状況を把握し、一元管理ができる総合的なアプリの開発、導入が望まれる。

また、現在、団幹部等に配置されているMCA無線については、災害現場の情報伝達手段として、各分団に2～3機追加で配置してほしいとの要望がある。

なお、大規模災害（震災等）発生時、既存の通信方法が途絶した場合の情報共

有のあり方（アマチュア無線等）について検討する必要がある。

2 各分団に配置のタブレット端末の機能性向上

タブレット端末の活用は、団本部及び分団本部間のZ o o m会議、防災訓練指導、震災訓練時などの写真や動画の共有などに留まっている。そこで、タブレット端末に、現在、消防団事務局へ持参している紙ベースの「出場報告」や「被服交換の要求」の電子申請を可能とするアプリまたはシステムを導入することで、団員の利便性の向上と負担軽減を図ることができる。

また、分団本部での教養や防災訓練指導時における教育用端末として、大型モニターに動画等の資料を映し出すことを可能にするなど、機能を向上させることで、より有効に活用されることが期待できる。

3 資器材の仕様変更及び新たな資器材の配置

近年の気候変動の影響から熱中症のリスクは非常に高まっており、防火衣を着装して消火活動を行う消防団員の健康と安全に配慮を要する。そこで、冷却ベストの導入、アイスパック保管用の冷凍庫配置及びより活動しやすい防火衣への仕様変更等について早期に検討すべきである。

また、団員の高齢化及び女性団員の増加傾向を踏まえ、各分団へのリヤカーの配置（コンパクトに折り畳みでき、資器材の搬送や震災時等には担架をのせ傷病者を搬送できる仕様のもの）、ノズルの軽量化等により利便性の向上や負担軽減を図る必要がある。

第3 消防力維持のための計画的な人材育成方策について

中野区消防団員の平均年齢は約52歳であり、若年層の団員が占める割合は低く、実戦経験のある団員の高齢化が進行している。消防団の訓練は、活動の基礎となる部分を学ぶことが出来る操法大会の訓練が中心であり、実動的な訓練を行う機会は少ない状況である。

また、訓練指導者について明確な決まりがないことから、訓練指導体制を確立するとともに、指導者側のモチベーション向上も必要である。

さらに、現在の消防団の訓練環境は、住宅街の狭隘な一般道を活用せざるを得ないような場合もあり、十分な訓練の実施が難しいことはもとより、近隣住民への配慮を要するなど多くの課題を抱えている。

1 経験が浅い消防団員への育成方策

団員個々の知識、技術の到達度に応じた識別章を導入することで、知識、技術の段階的習得状況の把握が容易になり、団員のモチベーション向上が期待できる。

また、災害発生時や都民指導時には効率的な任務付与に繋げることができる。

2 経験豊富な団員（指導者）による画一的な教育や技術指導体制の構築

87%の団員が経験豊富な団員からの、知識・技術の伝承が必要だと考えている。そこで、指導者が画一的な指導ができるよう「指導マニュアル」を整備するとともに、指導要領を学ぶための研修が必要である。

3 実動訓練の実施

実動訓練の必要性は、87.7%の団員が感じている。火災対応訓練を中心とした実動訓練を年間通じて複数回は実施し、消防団員の実災害対応能力の向上を図ることが求められる。

また、実動訓練の内容については地域特性に応じた実戦的な訓練を計画していく必要がある。

4 訓練環境の整備

各種訓練をより充実したものとするためにも、消防団員が集中して訓練を行える環境の整備は急務である。都や区で所有、管理する学校や公園等の施設活用を検討するなど、より効果的な訓練の推進に向けて訓練環境の整備を図る必要がある。

5 訓練効果の確認方策

消防署及び消防団の幹部が訓練を確認することで訓練内容の統一を図る。

なお、訓練効果の確認方策については、団員の過度な負担にならないよう検討する必要がある。

第4 地域に尽力している消防団を地域住民により知ってもらう方策について

消防団の平時における火災対応は、その姿が地域の安全安心に寄与していることに加え、その積み重ねが消防団の災害対応力を向上させ、首都直下地震等での被害を最小限に抑えることに繋がることを認識するなど、消防団員一人一人の災害対応に対する意識の醸成を図る必要がある。

また、これまで以上に町会・自治会等と連携を密にし、消防団の存在をPRす

ることにより消防団員のモチベーションを向上させる必要がある。

1 積極的な災害活動の定着化及び区等と連携した普及方策

平時の災害出場時から、消火栓や防火水槽などの水利に付き、ホース延長を積極的に行うことで、災害従事意識の向上と定着化を図るとともに、現場指揮本部と連携し、より実戦的な消防活動の推進を図る。

また、区、町会・自治会等が実施する地域イベントでの警戒活動等において、消防団員を紹介する時間を設けてもらうなど、イベント等の参加者に消防団活動を知ってもらい、地域との顔の見える関係をより深く築くとともに、地域の掲示板、回覧板、広報誌等を活用し、消防団と町会等の連携実績などを積極的にPRする。

また、若者世代を中心としたSNSを主な情報源とする層へのアプローチとして、手軽にアクセスできるYouTubeやX、Instagram等によるPRを展開し、消防団をより身近に感じてもらえる環境を醸成していくことが重要である。

2 地域からより理解と信頼を得る消防団づくり

住民との交流会や懇親会などの場を設け、消防団への要望を把握するとともに、地域の消防団活動への理解を深めていく。

現在も「総合防災教育」及び「はたらく消防写生会」等に積極的に参加しているが、消防団員が学校等に出向き、消防団活動の紹介等を含めた授業を行う機会を設けるなど、将来を見据え、児童・生徒の消防団活動に対する理解を促進する。

おわりに

「首都直下地震等による東京の被害想定」によると、都心南部直下地震では、最大623件もの火災が同時多発的に発生すると想定されており、消防署と消防団が連携した活動はもちろんのこと、消防力が劣勢の場合は、消防署、消防団それぞれが単独で消火活動にあたることが想定されている。消防団が単独で活動していくうえで重要となるのは、「自ら考え、判断し、行動する」ことである。これらは、一朝一夕でできるものではないことから、普段の訓練の積み重ねにより習得していくことと、消防団員としての自律的な活動ができるよう意識の醸成が必要である。

今回実施したアンケートをもとに地域特性に応じた具体的な取組みを推進し、特別区消防団の更なる組織力の向上を図り、消防団員がモチベーションを高く維持して消

防団活動ができるよう、地域住民からの期待や感謝を実感できるような広報活動を充実強化するとともに、実戦的訓練により災害活動能力を更に向上させ、地域の安全・安心を確保し住民の負託に応え続けていく。

以上のことを答申するものである。